



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,026,262	20.9	144,448	15.0	188,722	27.5
17年3月期	2,502,538	13.0	125,608	149.2	148,055	175.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	96,905	91.6	113 87	113 84	23.6	11.0	6.2
17年3月期	50,577	240.5	63 84	- -	17.2	9.4	5.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 50,983百万円 17年3月期 31,278百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 847,046,824株 17年3月期 789,164,998株

平成16年8月, 自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,859,583	467,479	25.1	551 36
17年3月期	1,580,144	353,437	22.4	416 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 847,047,065株 17年3月期 847,132,246株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	24,258	37,594	11,962	63,857
17年3月期	45,360	15,170	38,734	62,473

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 112社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社(除外) 5社 持分法(新規) -社(除外) 4社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,570,000	68,000	39,000
通期	3,265,000	143,000	82,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円81銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は, 様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお, 上記業績予想に関する事項は, 添付資料の8頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

当期の連結子会社は112社、持分法適用会社は15社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー， 鹿島石油(株)，(株)ジョモネット南関東， (株)ジョモリテールサービス， ジャパンエナジー石油開発(株)， 日正汽船(株)，日本タンカー(株)， 日陽エンジニアリング(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)，合同石油開発(株)
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)， バンパシフィック・カッパー(株)，日鉱商事(株)， ニッポンマイニング オブ ネザーランド社， 日韓共同製錬(株)，日鉱環境(株)， 日本マリン(株)，日鉱探開(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)（東証1部・大証1部上場）， 東邦チタニウム(株)（東証2部・大証2部上場）， LS-ニッコー・カッパー(株)， ミネラ ロス ペランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> (株)日鉱マテリアルズ， ニッコーマテリアルズ・フィリピン社， ゲールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）， ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 精密圧延製品（伸銅品，特殊鋼製品），精密加工製品等の製造・販売 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属加工(株)， 日鉱商事(株)，富士電子工業(株)， 宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス，その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> セントラル・コンピュータ・サービス(株)， 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> (株)丸運（東証1部上場）， (株)イーエム・ピーエム・ジャパン

(注) 1. ゲールド・エレクトロニクス社（ドイツ法人）は、平成17年8月、子会社との合併に伴い、ゲールド・インターナショナル社から商号変更しました。

2. 従来主要な会社であったニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、平成18年2月、主力の電解銅箔事業を除く電子材料事業を新たなニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社へ会社分割（同時にゲールド・エレクトロニクス社（米国法人）に商号変更。平成18年4月、電解銅箔生産工場を閉鎖）したため記載から除き、新たなニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社を記載しました。

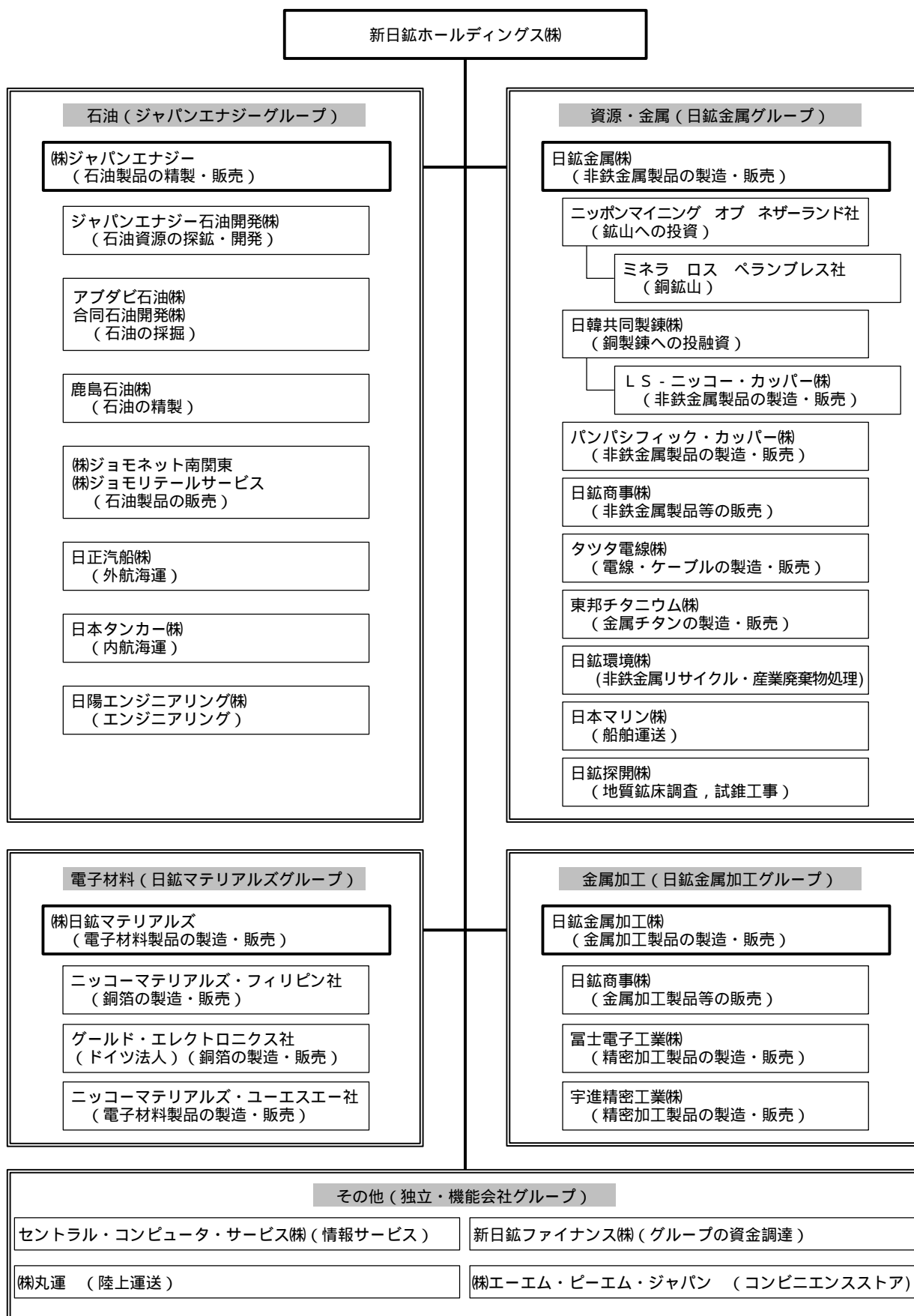
3. 亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

4. 日鉱金属(株)、(株)日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工(株)の金属系3社は、平成18年4月、次の方法により、新たな統合会社日鉱金属(株)として経営統合しました。

まず、日鉱金属(株)は、その佐賀製錬所及び日立工場精銅工場における銅製錬・精製事業に関する営業を日鉱製錬(株)に承継させる吸収分割を行った上で、日鉱製錬(株)株式会社を含む銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を(株)日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。

更に、(株)日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工(株)を吸収合併した上で商号を「日鉱金属(株)」に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成18年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社, 印は主要持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行ってまいりました。

本年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工株式会社の金属系の中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、電子材料、金属加工までを一貫して担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と統合会社日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

なお、新日鉱グループは、昨年12月、茨城県の日立鉱山を開業して以来100周年を迎えました。100年の歴史の重みと伝統を受け継ぎつつ、次なる飛躍へ向けて、株主の皆様をはじめ広く社会からご信頼いただく企業グループづくりに邁進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新日鉱グループは、平成14年9月の当社設立以来、経営の重点を「量から質への転換」「利益率重視」に置き、既存事業の構造改革及び財務体質の改善など、企業価値向上に向けた取組みを継続してまいりました。その結果、事業環境の好転や業績の向上を背景に、かねて懸案としてきた経営課題を処理するとともに、投資回収や財務体質の改善を早期に実現してまいりました。

当期においても、原油・金属価格が高水準で推移するなど好調な事業環境が継続し、連結経常利益1,887億円、売上高経常利益率6.2パーセント、自己資本比率25.1パーセント、デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率。D/Eレシオ)1.46倍となりました。これにより、かねて掲げていた経営目標の売上高経常利益率5パーセント、自己資本比率25パーセント、D/Eレシオ1.6倍を達成しました。

内外の政治・経済情勢は不安要因を抱えつつも、BRICs諸国の経済成長と市場経済への本格参入を背景に、資源・エネルギー価格は引き続き高いレベルで推移することが予想されます。このような素材産業を中心とした事業環境の構造的変化を踏まえ、「財務体質の一段の強化を推進しつつ、将来の発展及び長期の事業目標を見据えた成長戦略に軸足を移す」との経営方針のもと、今般策定した平成18年度から20年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、成長戦略を明確に描き、積極的に実行すること、各年度の成長を図り、平成20年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円を確保すること、自己資本をより充実させ、財務面での優良企業ランク入りを目指して社価格付けA格を実現させることの3点を基本としました。

この中期経営計画による収益計画の実現並びに成長戦略投資の実行により、平成22年度を目途に、連結経常利益2,000億円、自己資本比率40パーセント、D/Eレシオ1.0倍以下の達成を目指してまいります。加えて、グループ事業と係わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分散エネルギー」、「環境・リサイクル」、「自動車関連」などの分野において、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取組みを強化してまいります。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりです。

なお、本年4月、金属系の中核事業会社3社を統合し「日鉱金属株式会社」を創設したことから、金属事業グループの重点課題については、新たな経営体制に対応して記載しております。

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業においては、利益率業界トップを目指し、その実現のため、「一面成長戦略、一面徹底効率化」を基本とする経営の諸施策を展開してまいります。

精製部門においては、鹿島製油所において新設を予定しているアロマ製品（芳香族系炭化水素）生産設備について、本年9月から建設に着手する予定であり、増産体制をできるだけ早期に確立するよう努めてまいります。また、水島製油所においては、割安な原油からの製品生産と需要面におけるボトムレス化（C重油分ゼロ）に対応した重質油分解装置の増強を図ることにより、引き続き競争力強化に努めてまいります。なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの引取量が概ね3分の1に減少することから、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図ってまいります。

販売部門においては、本年から本格的な取組みを始めた「CS（顧客満足）経営」の浸透を図っていくこととし、「Value Style ステーション」の展開、セルフサービス方式のサービスステーションの増設などにより、中核となるサービスステーション群の強化・育成を進め、競争力強化を進めてまいります。

事業開発部門は、燃料電池、土壌浄化及び廃プラスチックリサイクルの事業化検討を中心に、これまでの知見・経験を活用できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門は、原油価格の高止まりが継続する中、上流部門は今後とも大きな利益が期待されるものの、事業リスクも高いことから、当面は中東地域、中国、東南アジア地域及びオセアニア地域の既存プロジェクトへの投資を主体としつつ、長期的には、国内案件を中心として大型プロジェクトに取り組むことにより、規模の拡大を目指してまいります。

なお、環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも二酸化炭素排出権の獲得に取り組んでまいります。

金属（日鉱金属グループ）

本年4月、新日鉱グループの金属系中核事業会社3社が統合して発足した日鉱金属株式会社は、資源開発から製錬、電子材料、金属加工に至る非鉄事業一貫体制の下、世界に視点を置いたよりダイナミックな事業戦略の推進や技術・営業面におけるシナジー追求等を通じ、世界の非鉄メジャーに伍する国際優良企業を目指してまいります。

資源・金属

銅事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLS-ニッコー・カッパー株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進、鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでまいります。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融資とともに、鉱石採掘から湿式製錬までの一貫操業を行う鉱山開発プロジェクトを積極的に推進することとし、その一環として、チリ・レガリート銅鉱床の開発を目指してまいります。国内製錬においては、パンパシフィック・カッパー株式会社による一体運営体制の下、傘下各製錬所の拡充と競争力強化を進めてまいります。

環境リサイクル事業においては、貴金属スクラップの集荷拡大及びその受入体制の整備、環境事業

関連各社の設備能力増強等により、事業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

技術開発については、引き続き、湿式法による銅製錬新プロセスの実用化に取り組むとともに、チリ国営銅公社のコデルコ社と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進してまいります。

電子材料

中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔及びターゲット材等については、需要動向に応じ、製造設備の増強等によりファーストベンダーの地位を強化し、収益基盤の拡充を図ってまいります。電解銅箔事業は、国内外の生産、販売拠点の連携強化、生産性改善等を更に進め、収益の改善に努めてまいります。

半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け二層めっき基板（商品名マキナス）については、本格事業化に向けて製品開発に取り組んでまいりましたが、白銀工場において当初計画通り量産設備の建設工事を進めており、本年4月以降順次操業を開始する予定です。

技術開発については、垂直磁気記録型ハードディスク用磁性材ターゲット、次世代半導体用高機能ターゲット材、化合物半導体材料における単結晶大型化技術、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでまいります。

金属加工

精密圧延事業については、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤の更なる強化に努めてまいります。倉見工場においては、主力とする圧延銅箔の生産拡充のために増設した広幅銅箔用圧延機及び特殊銅合金用溶解鑄造設備により、需要の拡大及びユーザーニーズに迅速に対応してまいります。精密加工事業については、自動車向けを主とした表面処理事業、コネクタ関係事業の増強と、ブラウン管部品事業の中国拠点集約及びマグネシウム合金成形事業の拡充を進めてまいります。

技術開発については、プロセス制御の革新による高機能銅合金の開発に注力してまいります。

また、拡大する中国を中心とした東アジア市場に対しては、生産・販売の拠点として各地域に設立したグループ会社を中心として積極的な事業展開を図ってまいります。

（3）目標とする連結経営指標

当グループは、かねて掲げていた経営目標（売上高経常利益率5パーセント、自己資本比率25パーセント、D/Eレシオ1.6倍）を当期において達成しました。そのため、新たな中長期経営目標として、平成20年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円、さらに、平成22年度を目途に、連結経常利益2,000億円、自己資本比率40パーセント、D/Eレシオ1.0倍以下を掲げ、それらの達成を目指してまいります。

（4）利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、収益の水準、市況により大きな変動を受けやすい事業特性、安定的な配当の継続を総合的に勘案し決定しております。

あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の一単元の株式数は500株であり、当社株式の流動性は十分確保されていると考えられますので、現時点におきまして、この株式数を減少させる予定はありません。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当期の概況(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全般

当期における我が国経済は、設備投資の増加及び好調な輸出や生産の持ち直しに支えられ、企業収益が向上するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

円の為替相場は、昨年5月に104円台まで円高が進みましたが、その後は円安で推移し、期末には約117円となり、期平均では、前期の約108円に対し約113円となりました。

原油市況は、世界の石油需要の堅調な伸び、OPECの原油生産余力の低下などによる需給逼迫懸念の高まりを背景とし、米国における大型ハリケーンの影響により史上最高値を更新するなど、期を通じて高水準で推移しました。ドバイ原油で見ると、期初バーレル当たり48ドル台で始まり、期末には約60ドルまで上昇し、期平均では、前期の約36ドルに対し約54ドルとなりました。

銅の国際価格は、アジアを中心とした堅調な需要を反映して史上最高値を更新し、高水準で推移しました。LME(ロンドン金属取引所)価格は、期末にはポンド当たり約251セントとなり、期平均では、前期の約136セントに対し約186セントとなりました。

こうした情勢下、当社及び当社グループ事業においては、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めるとともに、豊羽鉱山の休止を含む亜鉛事業からの撤退、米国電解銅箔生産工場の閉鎖など、課題の解決に努めました。

当期の連結業績は、売上高は前期比20.9パーセント増の3兆263億円、経常利益は前期比27.5パーセント増の1,887億円となりました。なお、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた当期の経常利益相当額は1,308億円となりました。当期純利益は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失、固定資産の減損損失等を計上したものの、前期比91.6パーセント増の969億円となりました。

石油(ジャパンエナジーグループ)

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、ほぼ前期並みの2,991万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量が減少しましたが、製品価格は上昇しました。LPガスも、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比21.4パーセント増の2兆4,121億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、前期比12.8パーセント増の990億円となりました。

資源・金属(日鉱金属グループ)

電気銅は、需要は概ね堅調に推移しましたが、佐賀製錬所における電解工程改良工事の実施等による減産のため、販売量は前期を若干下回りました。製品価格は、国際相場の高騰により前期に比べ

大幅に上昇しました。買鉱条件は、期前半の鉱石需給緩和を背景に改善しました。金の販売量はほぼ前期並みとなり、銀の販売量は前期を若干上回りました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比27.8パーセント増の4,842億円となり、経常利益は、堅調な需要を背景とした金属価格の上昇及び販売条件の改善、買鉱条件の改善、チリの銅鉱山会社及び韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前期比51.4パーセント増の703億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

圧延銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材）については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ、携帯電話、パソコン等最終製品の需要回復等により販売量は増加し、製品価格は概ね横ばいで推移しました。一方、電解銅箔については、販売量は欧米市場の低迷、東南アジアの汎用品市場における競争激化等を背景に減少しましたが、製品価格は上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比19.5パーセント増の1,063億円、経常利益は、電解銅箔の製品価格改善、圧延銅箔、薄膜材料等の販売量増加及び在庫評価の影響による増益を主因として、前期比25.0パーセント増の96億円となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、期前半は、IT関連製品の過剰在庫に対応した生産調整が続きました。期後半においては携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に圧延銅箔、特殊鋼合金等の高付加価値製品の販売量が増加しましたが、特殊鋼のブラウン管関連素材がテレビ、パソコンモニターの液晶化により通期で低迷しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品及び自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野でブラウン管部品の販売量が減少しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比2.2パーセント増の555億円となり、経常利益は、ブラウン管関連製品の販売不調を主因として前期比25.6パーセント減の64億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めております。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しております。

その他の事業の売上高は前期比36.6パーセント減の258億円、経常損益は、前期の20億円の損失に対して28億円の利益となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高576億円（前期は465億円）が含まれています。

これらにより、当期の売上高経常利益率は、対前期0.3ポイント改善の6.2パーセントとなりました。

	単位	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
経常利益	億円	254	370	537	1,481	1,887
売上高経常利益率	%	1.2	1.7	2.4	5.9	6.2

特別損益及び当期純利益

特別利益は、上場有価証券等の売却による投資有価証券売却益 72 億円、固定資産売却益 43 億円、災害保険金収入 27 億円等により、合計で 178 億円となりました。

特別損失は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失等の構造改革関連費用 136 億円、固定資産の減損損失 56 億円、固定資産除却損 53 億円、環境対策工事引当金繰入額 43 億円等により、合計で 339 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 1,726 億円となり、法人税等 609 億円及び少数株主利益 149 億円を差し引き、当期純利益は前期比 91.6 パーセント増の 969 億円となりました。

当期の利益処分

当期の株主配当金については、創業 100 周年記念配当 3 円を含め 1 株当たり 15 円とし、前期に対し 5 円増配することとしました。

次期の連結業績見通し

平成 18 年度については、原油価格、金属価格、為替相場など依然先行き不透明であり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化と財務体質の更なる改善を図り、企業価値向上に努めてまいります。

次期の業績予想については、円の対米ドル相場を 110 円、原油価格をバーレル当たり 58 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 220 セントと想定して、売上高は 3 兆 2,650 億円、経常利益は 1,430 億円、当期純利益は 820 億円と見通しております。

次期の株主配当金については、1 株につき中間配当 6 円、期末配当 6 円の計 12 円を予定しております。

なお、この業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当期の連結財政状態

(貸借対照表)

(単位：億円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	増減
資 産 の 部	18,596	15,801	2,794
負 債 の 部	13,461	11,888	1,573
(うち有利子負債)	(6,847)	(6,438)	(409)
少 数 株 主 持 分	460	379	81
資 本 の 部	4,675	3,534	1,140

資産の部では、流動資産は、原油価格及び金属価格の上昇等に伴うたな卸資産の 1,564 億円の増加並びに受取手形及び売掛金の 654 億円の増加を主因に前期末比 2,293 億円の増加となり、また、固定資産は、銅鉱山会社等の持分法による投資利益及びその他有価証券の時価評価等による投資有価証券の 558 億円の増加を主因に前期末比 501 億円の増加となったため、合わせて前期末比 2,794 億円増加の 1 兆 8,596 億円となりました。

負債の部は、原油価格及び金属価格の上昇等により、支払手形及び買掛金が 650 億円、有利子負債が 409 億円、繰延税金負債（固定負債）が 164 億円、未払金が 147 億円、各々増加したことを主因に前期末比 1,573 億円増加の 1 兆 3,461 億円となりました。

少数株主持分は、前期末比 81 億円増加の 460 億円となりました。

資本の部は、当期純利益 969 億円を主因として前期末比 1,140 億円増加の 4,675 億円となりました。

これらにより、当期の自己資本比率は前期末比 2.7 ポイント改善の 25.1 パーセントとなり、D/E レシオは前期末比 0.36 ポイント改善の 1.46 倍となりました。

	単位	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	%	10.7	12.6	14.9	22.4	25.1
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725	15,801	18,596
期末自己資本	億円	1,815	2,049	2,337	3,534	4,675
D / E レシオ	倍	4.92	4.28	3.23	1.82	1.46
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540	6,438	6,847

（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：億円）

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	376	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額	2	84
現金及び現金同等物の期首残高	625	713
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増減額	11	4
現金及び現金同等物の期末残高	639	625

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益 1,887 億円、減価償却費 449 億円、仕入債務の増加額 650 億円、利息及び配当金の受取額 346 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 1,530 億円、売上債権の増加額 602 億円、法人税等の支払額 578 億円、持分法による投資利益 510 億円等のマイナス要因があり、差し引き 243 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入 113 億円、有形固定資産の売却による収入 92 億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 579 億円等のマイナス要因があり、差し引き 376 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 85 億円、少数株主への配当金の支払額 109 億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入 316 億円があり、差し引き 120 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して 14 億円増加し、639 億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は、次のとおりです。

項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (自己資本 / 総資産)	10.7%	12.6%	14.9%	22.4%	25.1%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	11.1%	10.1%	21.3%	31.6%	45.2%
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	8.6 年	21.5 年	8.3 年	10.6 年	28.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	5.2	2.4	6.1	4.6	2.2

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、期末等休日に伴う揮発油税等の納付時期のずれ込み分(平成14年3月期から平成15年3月期への265億円、平成16年3月期から平成17年3月期への156億円)を調整して算出しています。

また、「有利子負債」は貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しています。

次期以降の連結財政状態見通し

当グループは、成長戦略を展開しつつ、引き続き各事業の収益力強化と財務体質の強化を図ることにより、平成19年3月期において、自己資本比率26.9パーセント以上、D/Eレシオ1.45倍以下の達成を目指すこととしております。

(3) 事業等のリスク

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成日現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しております。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電子材料、金属加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しております。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しております。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っております。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしております。当期において、当グループは、米国における電解銅箔生産工場の閉鎖を主因とする構造改革関連費用136億円

を特別損失に計上しており、今後も事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。事業の再構築の一環として、電解銅箔事業について引き続き事業の再構築を進める可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としておりますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っていますが、環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付しておりますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有しておりますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、情報サービス、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当期末現在、当グループの有利子負債の合計額は 6,847 億円、D/E レシオは 1.46 倍となっており、当期における支払利息等は、総額 110 億円です。

こうした多額の有利子負債により、当グループの事業活動等が制約を受ける可能性があります。

また、当グループは、負債の元利金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しております。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

関係会社等への支援に関するリスク

当グループは、関係会社等に対し、出資、融資、保証供与等の支援を行っており、今後とも同様の支援を行う予定であります。当期末現在、当グループは連結会社以外の関係会社等の債務 101 億円について第三者に保証しております。これらの関係会社等が債務の履行を怠り、又はその経営が悪化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当グループは、前期から固定資産の減損に係る会計基準（「減損会計」）を適用しています。当期において、当グループは、フィリピンの電解銅箔生産工場に係るもの等の減損損失 56 億円を計上しています。

今後も、経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることが求められるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、新たに内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図ることとしております。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント別のリスク）

本年 4 月金属系の中核事業会社 3 社を統合し「日鉱金属株式会社」を創設したことから、金属事業グループのリスクについては、新たな経営体制に対応して記載しております。

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油事業のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されますが、その変動幅が大きく、ここ数年は引き続きこの傾向が続くものと予想されます。

原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPEC による生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、国内の石油精製能力及び稼働率、石油関税の見直し、国内のサービスステーション総数及びセルフ式サービスステーション数等があります。

当グループは、石油製品価格を原油価格の変動と連動して決定しています。原油価格の上昇局面では、石油製品価格の速やかな引上げが価格競争や需給緩和により困難な場合があり、その結果、長期間にわたって適正なマージンの確保に支障をきたし、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の下落局面では、市況が保有在庫の帳簿価額を大きく下回る場合があり、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しております。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

なお、従来、石油製品販売量の2割弱に相当する年間約450万キロリットルを富士石油株式会社から調達してきましたが、本年4月以降、同社からの取引量が概ね3分の1に減少することから、水島製油所及び鹿島製油所での増産並びに製品購入により対応を図ることとしております。

競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業におけるマージンに関するリスク

当グループの銅製錬事業は、原料である銅精鉱を海外鉱山から購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主として、製錬マージンと販売プレミアムにより構成されます。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉を通じて決定されますが、近年、高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き等から銅精鉱の市場への供給は不足傾向にあり、中国・インド等の製錬業者の需要増加も加わって、足下は一時的に緩和しているものの、買鉱市場における銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱市場における製錬マージン低下の圧力となっております。

また、当グループの締結している買鉱契約は、米ドル建てで締結され、また、製錬マージンの算定に当たり電気銅国際価格の変動の一部を反映する規定が設けられていることから、製錬マージンは国際価格の変動及び円の対米ドル相場の影響を受け、国際価格が下落した場合又は円高となった場合には減少することになります。

販売プレミアムは、電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入電気銅に対する関税、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されます。将来、世界貿易機関（WTO）等における国際的交渉の進展によってわが国の電気銅に対する輸入関税が縮減・撤廃され、その影響により販売プレミアムが減少する可能性があります。

以上のようなマージンの低下は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

世界的な高品位銅鉱石の漸減傾向、鉱山メジャーによる寡占化及び鉱山・製錬の統合強化の動き

等から銅精鉱の市場への供給量は不足傾向にあり、中国、インド等の製錬業者の需要増加も加わって、足下は一時的に緩和しているものの、銅精鉱の需給は一層逼迫する可能性があります。

このような状況に鑑み、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施し、これら鉱山から、現在、製錬必要精鉱量の約 60 パーセント（銅量ベース）を調達しております。

しかしながら、当グループの投融資鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要な銅精鉱を同等の条件で適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

両事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の競争に関するリスク

両事業は、激しい競争の中にあり、競争企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。とりわけ電解銅箔は、世界的な規模での過剰生産に起因した激しい価格競争状態にあります。

このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

電子材料事業及び金属加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

両事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況の急落を受けて保有在庫の時価が帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ゴールド・エレクトロニクス社（米国法人、ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社が社名変更）の環境問題に関するリスク

子会社であるゴールド・エレクトロニクス社（米国法人、（旧）ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社が本年2月に社名変更）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンタジー法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされております。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

ゴールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があります。この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(1,859,583)	(100.0)	(1,580,144)	(100.0)	(279,439)
流動資産	906,380	48.7	677,062	42.8	229,318
現金及び預金	64,735		62,068		2,667
受取手形及び売掛金	334,604		269,186		65,418
有価証券	1		9		8
たな卸資産	440,410		283,984		156,426
その他	68,284		62,866		5,418
貸倒引当金	1,654		1,051		603
固定資産	953,203	51.3	903,082	57.2	50,121
有形固定資産	590,039		589,837		202
建物、構築物及び油槽	129,708		133,503		3,795
機械装置及び運搬具	150,685		154,109		3,424
工具器具及び備品	9,060		8,544		516
土地	283,930		287,882		3,952
建設仮勘定	16,656		5,799		10,857
無形固定資産	64,794		64,890		96
投資その他の資産	298,370		248,355		50,015
投資有価証券	238,520		182,716		55,804
長期貸付金	15,364		19,562		4,198
繰延税金資産	11,144		10,857		287
その他	34,463		36,610		2,147
貸倒引当金	1,121		1,390		269
合 計	1,859,583	100.0	1,580,144	100.0	279,439
(負債の部)	(1,346,077)	(72.4)	(1,188,762)	(75.2)	(157,315)
流動負債	921,019	49.5	756,849	47.9	164,170
支払手形及び買掛金	294,424		229,411		65,013
短期借入金	368,312		322,286		46,026
コマースナル・ペーパー	41,000		27,000		14,000
未払金	95,820		81,161		14,659
未払法人税等	35,958		37,379		1,421
その他	85,505		59,612		25,893
固定負債	425,058	22.9	431,913	27.3	6,855
長期借入金	275,424		294,504		19,080
繰延税金負債	40,210		23,840		16,370
退職給付引当金	59,590		62,461		2,871
修繕引当金	15,726		15,891		165
その他	34,108		35,217		1,109
(少数株主持分)	(46,027)	(2.5)	(37,945)	(2.4)	(8,082)
(資本の部)	(467,479)	(25.1)	(353,437)	(22.4)	(114,042)
資本金	40,000	2.2	40,000	2.5	-
資本剰余金	192,948	10.4	201,382	12.7	8,434
利益剰余金	192,148	10.3	95,537	6.0	96,611
土地再評価差額金	3,340	0.2	2,994	0.2	346
その他有価証券評価差額金	39,471	2.1	23,022	1.5	16,449
為替換算調整勘定	6,682	0.3	3,175	0.1	9,857
自己株式	430	0.0	335	0.0	95
合 計	1,859,583	100.0	1,580,144	100.0	279,439

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	3,026,262	100.0	2,502,538	100.0	523,724
		売上原価	2,712,989	89.6	2,202,409	88.0	510,580
		販売費及び一般管理費	168,825	5.6	174,521	7.0	5,696
		営業利益	144,448	4.8	125,608	5.0	18,840
	営業 外 損 益	営業外収益	61,674	2.0	43,806	1.8	17,868
		受取利息	2,221		1,349		872
		受取配当金	1,627		1,200		427
		連結調整勘定償却額	2,119		5,178		3,059
		持分法による投資利益	50,983		31,278		19,705
		その他	4,724		4,801		77
		営業外費用	17,400	0.6	21,359	0.9	3,959
		支払利息 為替差損 その他	10,938 25 6,437		12,581 509 8,269		1,643 484 1,832
	経常利益	188,722	6.2	148,055	5.9	40,667	
	特別 損 益 の 部	特別利益	17,831	0.6	35,101	1.4	17,270
固定資産売却益		4,339		1,995		2,344	
投資有価証券売却益		7,156		17,606		10,450	
災害保険金収入		2,706		-		2,706	
償却債権取立益		2,313		-		2,313	
連結子会社持分変動利益		-		7,000		7,000	
退職給付過去勤務債務処理額		-		5,561		5,561	
その他		1,317		2,939		1,622	
特別損失		33,909	1.1	76,479	3.0	42,570	
固定資産売却損		310		616		306	
固定資産除却損		5,251		10,461		5,210	
減損損失		5,563		25,232		19,669	
投資有価証券評価損		614		789		175	
構造改革関連費用		13,586		20,726		7,140	
修繕引当金繰入額	551		-		551		
環境対策工事引当金繰入額	4,269		3,408		861		
退職給付過年度数理計算上の差異処理額	-		6,900		6,900		
遊休設備撤去工事引当金繰入額	1,002		2,489		1,487		
社債償還損	-		1,695		1,695		
貸倒引当金繰入額	-		419		419		
その他	2,763		3,744		981		
税金等調整前当期純利益			172,644	5.7	106,677	4.3	65,967
法人税、住民税及び事業税			59,189	2.0	42,331	1.7	16,858
法人税等調整額			1,694	0.1	5,645	0.2	3,951
少数株主利益			14,856	0.4	8,124	0.4	6,732
当期純利益			96,905	3.2	50,577	2.0	46,328

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	201,382	149,320
資 本 剰 余 金 増 加 高	88	56,165
自 己 株 式 処 分 差 益	88	56,165
資 本 剰 余 金 減 少 高	8,522	4,103
配 当 金	8,479	4,079
役 員 賞 与	43	24
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	192,948	201,382
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	95,537	43,687
利 益 剰 余 金 増 加 高	96,990	52,144
当 期 純 利 益	96,905	50,577
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	-	990
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	4	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	81	577
利 益 剰 余 金 減 少 高	379	294
役 員 賞 与	169	97
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	134	197
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 減 少 高	76	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	192,148	95,537

(注) 平成17年3月期の自己株式処分差益56,165百万円のうち56,160百万円は、平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,644	106,677
減価償却費	44,871	47,726
減損損失	5,563	25,232
連結調整勘定償却額	1,947	4,962
受取利息及び受取配当	3,848	2,549
支払利息	10,938	12,581
持分法による投資利益	50,983	31,278
投資有価証券売却益	7,156	17,606
投資有価証券評価損	614	789
固定資産除売却損	1,222	9,082
連結子会社持分変動利益	-	7,000
構造改革関連費用	13,586	20,726
売上債権の増加額	60,154	28,378
たな卸資産の増加額	153,037	62,859
仕入債務の増減額	65,005	9,311
未払消費税等の増減額	5,259	7,200
その他	16,348	16,607
小 計	58,925	68,277
利息及び配当金の受取額	34,570	13,874
利息の支払額	11,018	13,309
特別退職金の支払額	444	833
法人税等の支払額	57,775	22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,258	45,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,186	382
有価証券の償還及び売却による収入	9	418
有形固定資産の取得による支出	53,231	44,751
有形固定資産の売却による収入	9,162	13,548
無形固定資産の取得による支出	4,628	3,120
長期前払費用の支出	1,679	648
投資有価証券の取得による支出	6,129	15,857
投資有価証券の償還及び売却による収入	11,270	29,135
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,682	1,905
短期貸付金の純増減額	2,558	508
長期貸付による支出	658	2,969
長期貸付金の回収による収入	5,194	10,135
その他	42	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,594	15,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	48,353	22,682
コマーシャル・ペーパーの純増加額	14,000	27,000
長期借入による収入	66,836	10,271
長期借入金の返済による支出	97,638	125,770
社債の償還による支出	-	57,400
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入	-	74,840
配当金の支払額	8,479	4,079
少数株主への配当金の支払額	10,876	3,011
その他	234	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,962	38,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,623	101
現金及び現金同等物の増減額	249	8,443
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	71,347
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,135	988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	63,857	62,473

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 112 社

当期増加 10 社

(業容拡大他) 2 社 アジア商事(株), 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司

(新設) 7 社 新日鉱プロキユアメント(株), 日鉱製錬(株), 鹿島アロマトイックス(株),
(新)ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社等

(株式追加取得により持分法適用の関連会社から変更) 1 社 常州金源銅業有限公司

当期減少 5 社

(合併) 4 社 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人, 平成17年8月, グールド・
インターナショナル社から商号変更)の子会社4社

(清算) 1 社 グールド・エレクトロニクス社(米国法人, 平成18年2月, (旧)ニッコーマテリアルズ・
ユーエスエー社から商号変更)の子会社1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 - 社

当期減少 1 社

(清算) 1 社 (株)エヌ・ケー・キューレックス

持分法適用の関連会社数 15 社

当期減少 3 社

(売却) 2 社 八戸製錬(株), 秋田製錬(株)

(株式追加取得により連結子会社へ変更) 1 社 常州金源銅業有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の
算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産 . . . 総平均法による原価法

金属関係たな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

電子材料関係たな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

金属加工関係たな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社におい
ては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 注 記

(連結貸借対照表関係)

	平成18年3月期	平成17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	800,618 百万円	782,951 百万円
2.担保に供している資産	247,579 百万円	415,652 百万円
3.保証債務等		
保証債務	10,056 百万円	13,082 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	21,700 百万円	25,200 百万円
4.受取手形割引高	28 百万円	47 百万円
5.自己株式数	1,414,937 株	1,329,756 株
6.土地再評価		

(平成18年3月期)

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,388百万円あります。

(平成17年3月期)

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,276百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成18年3月期	平成17年3月期
現金及び預金	63,357 百万円	61,973 百万円
流動資産のその他	500 百万円	500 百万円
現金及び現金同等物	<u>63,857</u> 百万円	<u>62,473</u> 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
・売上高、営業利益及び経常利益								
(1)外部顧客に対する売上高	2,407,824	455,061	102,684	48,374	12,319	3,026,262	-	3,026,262
(2)セグメント間の内部売上高	4,247	29,089	3,638	7,162	13,467	57,603	(57,603)	-
計	2,412,071	484,150	106,322	55,536	25,786	3,083,865	(57,603)	3,026,262
営業費用	2,313,297	457,329	95,130	49,391	24,365	2,939,512	(57,698)	2,881,814
営業利益	98,774	26,821	11,192	6,145	1,421	144,353	95	144,448
経常利益	99,044	70,281	9,649	6,376	2,812	188,162	560	188,722
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	1,196,316	453,755	135,478	68,135	408,756	2,262,440	(402,857)	1,859,583
減価償却費	30,148	6,671	5,081	2,616	404	44,920	(49)	44,871
減損損失	1,740	544	3,210	-	69	5,563	-	5,563
資本的支出	34,758	11,517	5,994	4,809	446	57,524	145	57,669

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
・売上高、営業利益及び経常利益								
(1)外部顧客に対する売上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	-	2,502,538
(2)セグメント間の内部売上高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	-
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	2,047	148,508	(453)	148,055
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	1,049,616	306,573	111,044	60,690	264,945	1,792,868	(212,724)	1,580,144
減価償却費	31,038	6,987	5,874	2,641	1,241	47,781	(55)	47,726
減損損失	10,860	1,213	12,053	-	90	24,216	1,016	25,232
資本的支出	29,964	6,980	5,141	3,747	1,403	47,235	52	47,287

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、 石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・不動産
資源・金属 ⁽¹⁾ (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、電線、チタン、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他 ⁽²⁾ (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

1 亜鉛事業については、平成18年3月、豊羽鉱山(株)の操業休止及び委託製錬事業の終了により、事業撤退しました。

2 その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった(株)イーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期56,286百万円、前期45,483百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. 税効果会計関係

平成18年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	36,726
退職給付引当金の差額	23,763
連結会社間内部利益消去	9,922
投資有価証券の評価差額	22,666
土地の評価差額	15,551
土地の減損等による差額	7,167
その他有形固定資産の差額	5,587
修繕引当金の差額	4,196
ゴルフ会員権の評価差額	1,669
賞与引当金の差額	3,476
未払事業税	2,538
事業撤退関連損失	6,399
その他	29,244
繰延税金資産 小計	168,904
評価性引当額	90,608
繰延税金資産 合計	78,296

繰延税金負債	
土地の評価差額	46,666
その他有価証券評価差額金	25,657
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,123
海外投資等損失準備金	1,261
持分法適用会社留保利益に係る繰延税金負債	6,925
その他	2,918
繰延税金負債 合計	89,550
繰延税金負債の純額	11,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金の消去額	1.1 %
評価性引当額の増減	3.1 %
持分法による投資損益	12.0 %
持分法適用会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.4 %
その他	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %

平成17年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	28,448
退職給付引当金の差額	22,299
連結会社間内部利益消去	9,414
投資有価証券の評価差額	21,684
土地の減損等による差額	6,602
その他有形固定資産の差額	3,667
修繕引当金の差額	4,494
ゴルフ会員権の評価差額	1,737
賞与引当金の差額	3,114
未払事業税	3,420
操業休止関連損失	4,152
その他	24,466
繰延税金資産 小計	133,497
評価性引当額	69,732
繰延税金資産 合計	63,765

繰延税金負債	
土地の評価差額	33,711
その他有価証券評価差額金	14,336
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,022
海外投資等損失準備金	1,880
持分法適用会社留保利益に係る繰延税金負債	4,380
その他	2,492
繰延税金負債 合計	62,821
繰延税金資産の純額	944

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金の消去額	1.8 %
評価性引当額の増減	13.7 %
持分法による投資損益	11.9 %
連結調整勘定の償却	1.9 %
外国子会社の税率差	2.4 %
持分法適用会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	4.1 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)			平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	19,330	83,980	64,650	19,821	57,542	37,721
債券	117	123	6	9	9	0
小計	19,447	84,103	64,656	19,830	57,551	37,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	23	16	7	382	349	33
小計	23	16	7	382	349	33
合計	19,470	84,119	64,649	20,212	57,900	37,688

(2) 当期及び前期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

平成18年3月期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)			平成17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,328	5,952	16	22,105	14,916	12

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,194		11,336	
非上場外国債	3,525		3,731	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)				平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	-	147	-	-	9	130	-	-
その他	1	-	-	-	0	1	-	-
合計	1	147	-	-	9	131	-	-

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

主要な連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び株式会社日鉱マテリアルズは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月11日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しました。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成18年3月期	平成17年3月期
イ. 退職給付債務	107,716	105,793
ロ. 年金資産	43,798	37,686
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	63,918	68,107
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,400	5,500
ホ. 未認識数理計算上の差異	106	158
ヘ. 未認識過去勤務債務	7	39
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	59,405	62,410
チ. 前払年金費用	185	51
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	59,590	62,461

平成18年3月期	平成17年3月期
(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成18年3月期	平成17年3月期
イ. 勤務費用（注）2, 3	3,692	3,572
ロ. 利息費用	3,085	3,142
ハ. 期待運用収益	2,037	1,890
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（注）4	717	6,758
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額（注）5	32	5,529
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	5,155	7,153

平成18年3月期	平成17年3月期
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として415百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金1,873百万円を計上しています。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等833百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。	2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
	3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。
	4. 「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」には、処理方法を発生年度に一時処理する方法に変更したことに伴う過年度数理計算上の差異の一時処理額6,900百万円を含めています。
	5. 「ヘ. 過去勤務債務の費用処理額」には、厚生年金基金の代行部分返上に合わせて実施した退職給付制度の改訂に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）の一時処理額5,561百万円を含めています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年3月期	平成17年3月期
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.5%~11.0%)	国内連結子会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において5.75%~6.0%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結子会社 2.5%~3.5% (一部海外連結子会社において5.5%)	国内連結子会社 1.0%~3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	989,726	36.2
資源・金属 (日鉱金属グループ)	355,446	38.6
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	101,921	19.7
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	51,682	3.6
その他 (独立・機能会社グループ)	3,024	7.9
合計	1,501,799	34.0

(注) 1. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	2,412,071	21.4
資源・金属 (日鉱金属グループ)	484,150	27.8
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	106,322	19.5
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	55,536	2.2
その他 (独立・機能会社グループ)	25,786	36.6
合計	3,083,865	21.0

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当期におけるその他(独立・機能会社グループ)の減少の主な理由は、連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが、平成16年8月に第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となったことによるものです。

「リース取引」及び「デリバティブ取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。



10.平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京, 大阪, 名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,089	223.9	18,024	523.0	18,414	795.1
17年3月期	6,819	1.9	2,893	29.5	2,057	41.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	25,846	-	3030	3029	8.9	4.6	83.4
17年3月期	30,032	-	3807	-	11.6	0.6	30.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 847,784,241株 17年3月期 789,922,438株
平成16年8月,自己株式168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	1500	000	1500	12,715	49.5	4.2
17年3月期	1000	000	1000	8,478	-	3.1

(注) 18年3月期の配当金には, 創業100周年記念配当3円/株を含みます。

17年3月期の配当金は, その他資本剰余金の処分によっています。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	471,851	300,823	63.8	35467
17年3月期	331,653	276,777	83.5	32639

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 847,717,887株 17年3月期 847,861,955株

期末自己株式数 18年3月期 744,115株 17年3月期 600,047株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	4,000	4,500	600	-	-
通期	12,000	7,000	8,500	-	600	1200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円03銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は, 様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

11. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(471,851)	(100.0)	(331,653)	(100.0)	(140,198)
流 動 資 産	88,534	18.8	60,143	18.1	28,391
現金及び預金	14		13		1
営業未収金	357		372		15
前払費用	182		152		30
繰延税金資産	75		74		1
短期貸付金	54,556		31,415		23,141
未収入金	33,340		28,109		5,231
その他	8		6		1
固 定 資 産	383,317	81.2	271,510	81.9	111,806
有 形 固 定 資 産	2,794	0.6	2,723	0.8	70
建築物	955		959		3
構築物	141		146		4
機械及び装置	6		7		0
工具器具及び備品	92		29		63
土地	1,581		1,581		0
建設仮勘定	17		-		17
無形固定資産	38	0.0	50	0.0	11
投資その他の資産	380,483	80.6	268,736	81.1	111,747
投資有価証券	46,861		36,131		10,730
関係会社株式	263,007		226,615		36,392
出資金	5		5		-
長期貸付金	64,600		-		64,600
その他	6,008		5,984		24
合 計	471,851	100.0	331,653	100.0	140,198
(負 債 の 部)	(171,028)	(36.2)	(54,876)	(16.5)	(116,152)
流 動 負 債	70,281	14.9	43,974	13.2	26,307
コマーシャル・ペーパー	41,000		27,000		14,000
未払金	11,275		1,747		9,528
未払費用	275		224		51
未払法人税等	17,445		14,761		2,683
賞与引当金	132		77		54
環境対策工事引当金	20		57		37
その他	132		106		26
固 定 負 債	100,746	21.3	10,902	3.3	89,844
長期借入金	85,100		-		85,100
繰延税金負債	13,079		8,447		4,632
役員退職引当金	208		209		0
環境対策工事引当金	345		141		204
その他	2,013		2,104		90
(資 本 の 部)	(300,823)	(63.8)	(276,777)	(83.5)	(24,045)
資 本 金	40,000	8.5	40,000	12.1	-
資 本 剰 余 金	222,026	47.1	262,446	79.1	40,420
資本準備金	141,807		141,807		-
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	24,049		64,472		40,422
自己株式処分差益	56,169		56,166		2
利 益 剰 余 金	25,770	5.5	31,901	9.6	57,671
当期未処分利益 (は未処理損失)	25,770		31,901		57,671
土地再評価差額金	6,209	1.3	6,285	1.9	76
その他有価証券評価差額金	19,472	4.1	12,642	3.8	6,830
自 己 株 式	236	0.1	124	0.0	112
合 計	471,851	100.0	331,653	100.0	140,198

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成18年3月期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		平成17年3月期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	22,089	100.0	6,819	100.0	15,270
	受 取 配 当 金 入	17,589		2,699		14,890
	経 営 管 理 料 収 入	4,500		4,120		380
	営 業 費 用	4,065	18.4	3,926	57.6	138
	一 般 管 理 費	4,065		3,926		138
	営 業 利 益	18,024	81.6	2,893	42.4	15,131
	営 業 外 損 益	796	3.6	679	10.0	116
	受 取 利 息	336		230		105
	受 取 配 当 金 入	385		370		14
	雑 収 入	75		78		3
外 損 益	405	1.8	1,515	22.2	1,109	
支 払 利 息	298		-		298	
社 債 償 還 利 息	-		1,183		1,183	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	91		6		84	
自 己 株 式 処 分 費 用	-		225		225	
雑 損 失	15		99		84	
経 常 利 益	18,414	83.4	2,057	30.2	16,357	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	8,755	39.6	7,074	103.8	1,681
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,508		5,062		445
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,246		2,011		1,235
	特 別 損 失	337	1.5	39,501	579.3	39,164
	関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		36,409		36,409
	減 損 損 失	-		1,096		1,096
	社 債 償 還 損 失	-		1,797		1,797
	環 境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	224		198		26
訴 訟 和 解 費 用	113		-		113	
税引前当期純利益(は純損失)		26,833	121.5	30,369	445.3	57,203
法人税,住民税及び事業税		1,041	4.7	12,065	176.9	13,106
法人税等調整額		55	0.2	11,728	172.0	11,783
当期純利益(は純損失)		25,846	117.0	30,032	440.4	55,879
前期繰越利益		-		-		-
土地再評価差額金取崩額		76		1,868		1,792
当期末処分利益 (は未処理損失)		25,770		31,901		57,671

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期		平成17年3月期	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当 期 未 処 分 利 益		25,770		-
利 益 処 分 額				
配 当 金	12,715 (1株につき15円) うち普通配当12円 創業100周年記念配当 3円		-	
取 締 役 賞 与 金	161	12,876	-	-
次 期 繰 越 利 益		12,893		-
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		80,218		120,638
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額				
当 期 未 処 理 損 失 補 填 額	-		31,901	
配 当 金	-		8,478 (1株につき10円)	
取 締 役 賞 与 金	-	-	43	40,422
その他資本剰余金次期繰越額		80,218		80,215
(当期末処理損失の処理)				
当 期 未 処 理 損 失		-		31,901
損 失 処 理 額				
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	-	31,901	31,901
次 期 繰 越 損 失		-		-

(4) 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 | |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | 時価法 | (評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 | |
- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | | |
|--------|-----|--|
| 有形固定資産 | 定額法 | |
| 無形固定資産 | 定額法 | なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 |
- (3) 引当金の計上基準
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
- 環境対策工事引当金
過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。
- (4) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。
- (6) 連結納税制度 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,221 百万円	2,296 百万円
(2) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。		
再評価実施日	平成12年3月31日	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。	
	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
(3) 保証債務等		
保証債務	217,881 百万円	192,297 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	21,700 百万円	25,200 百万円
(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	19,472 百万円	12,642 百万円
(5) 自己株式数	744,115 株	600,047 株

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
貸借対照表計上額	1,122 百万円	1,122 百万円
時価	4,638 百万円	3,795 百万円
差額	3,516 百万円	2,672 百万円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金の差額	53	31
役員退職引当金の差額	84	85
投資有価証券の評価差額	165	3,988
税務上の繰越欠損金	4,496	5,152
土地の減損等による差額	1,206	1,205
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	2,127	-
その他	209	323
評価性引当額	7,985	10,484
繰延税金資産合計	355	300
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	13,359	8,673
繰延税金負債合計	13,359	8,673
繰延税金負債の純額	13,004	8,373

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成18年3月期)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.0%
評価性引当額の増減	9.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%

平成17年3月期は、税引前当期純損失であるため、記載していません。

「リース取引」については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

1.2. 役員の変動（平成18年6月27日付）

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 高萩 光紀（現 取締役，株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長）

(2) 退任予定代表取締役

野見山 昭彦（現 代表取締役取締役会長。当社相談役に就任の予定）

2. 新任取締役候補

取締役 八牧 暢行（現 当社シニアオフィサー）

取締役 松下 功夫（現 株式会社ジャパンエナジー取締役 専務執行役員）

3. 新任監査役候補

監査役（常勤） 瀬野 幸一（現 取締役，株式会社ジャパンエナジー取締役）

監査役（非常勤，社外監査役） 緒方 重威（現 弁護士）

4. 退任予定取締役

野見山 昭彦（現 代表取締役 取締役会長。当社相談役に就任の予定）

宇野 智（現 取締役。日鉱探開株式会社顧問に就任の予定）

山梨 功雄（現 取締役，日鉱金属株式会社代表取締役 副社長執行役員）

足立 吉正（現 取締役，日鉱金属株式会社代表取締役 副社長執行役員）

瀬野 幸一（現 取締役，株式会社ジャパンエナジー取締役。当社監査役に就任の予定）

5. 退任予定監査役

なし

6. 辞任予定監査役

山口 千尋（常勤）

間瀬 茂（非常勤，社外監査役）（現 富士石油株式会社代表取締役専務取締役）

7. 役付取締役の変更

代表取締役取締役会長 清水 康行（現 代表取締役社長）

(注) 1. 代表取締役の選任については，定時株主総会終了後開催の取締役会において決定の予定です。

2. 常勤監査役については，定時株主総会終了後開催の監査役会において決定の予定です。

以上